

投資情報ウィークリー

2018年2月26日号
調査情報部

今週の見通し

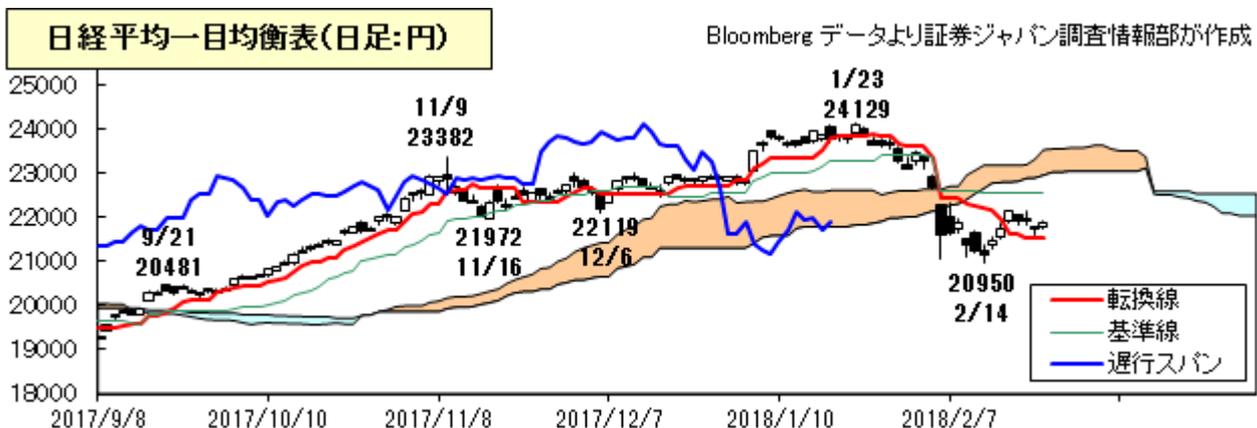
先週の東京市場は、続伸の後、戻り一服となった。10-12月決算が出揃い、企業業績の好調が確認されたうえ、為替の円高一巡感も好感された。ただ、米長期金利の上昇やNY市場の乱高下を警戒して、日経平均の戻りは限定的となり、1月高値からの下落幅の3分の1戻し水準で頭打ちとなった。物色はアナリストの投資判断変更などにより、個別銘柄の選別色が強まったほか、日経JASDAQ平均が7連騰となるなど、比較的外部環境に左右されにくい中小型株が堅調だった。米国市場は、インフレ警戒感がやや後退しつつあるものの、財政支出拡大による需給悪化懸念から長期債利回りの上昇が続いており、NYダウも25000ドルを挟んで値動きの荒い展開が続いた。為替市場でドル円は、米株の反発とともにドル安懸念がやや後退し、1ドル107円台後半まで戻した。ユーロ円はユーロが弱含みとなり、1ユーロ132円を挟んでもみ合いとなった。

今週の東京市場は、米長期金利や海外株式市場動向を睨みながら一進一退の動きとなろう。個人投資家の押し目買い意欲は旺盛なうえ、株価指標面での割安感から、一段安は想定しづらい半面、上値を買い上げる材料にも乏しく、足場固めのみみ合いとなろう。物色は引き続き好業績割安銘柄や中小型株などとなろう。米国市場は経済指標や政策当局者の発言などを睨みつつ、やや神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は米長期金利動向に左右されつつも、1ドル106円~108円のレンジ相場となろう。ユーロ円はイタリア総選挙の情勢などを睨みつつ、1ユーロ130円~133円の動きが続こう。

今週、国内では28日(水)に1月の鉱工業生産、住宅着工、3月1日(木)に10-12月期の法人企業統計、2月の消費動向調査、2日(金)に1月の労働力調査が発表される。一方、海外では26日(月)に1月の米新築住宅販売、28日に2月の中国製造業PMI、10-12月期の米GDP改定値、1日に2月の米ISM製造業景況指数が発表されるほか、28日にはパウエルFRB議長の初の議会公聴会が行われる。

テクニカル面で日経平均は、25日線と75日線のデッドクロスが示現し、本格調整局面入りが意識される。一方、日足一目均衡表では転換線を回復し、底打ち感も見られる。週足では26週線を一時回復したが抜け切れていない半面、週足一目均衡表では基準線を上回ってきている。当面は日足一目均衡表の基準線(22539円:23日現在)や25日線(22569円:同)、6日に空けた窓(22659円)、抵抗帯下限(22962円:同)などが戻りめどとなろう。一方、下値は転換線(21551円:同)や200日線(21127円:同)、2月14日安値(20950円)などがめどとなろう。

(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/23 15:06



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★業績堅調で週足ベースの上昇トレンドが継続している主な取組良好銘柄群

日経平均は週足ベースで26週移動平均線の攻防を継続しているが、個別銘柄では26週線だけでなく13週線に対しても上方カイ離を維持、回復する銘柄が多数存在している。今期業績見通しが堅調であることに加え、信用倍率1倍以下で取組良好な銘柄も散見されており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調で週足ベースの上昇トレンドが継続している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9075	福山運	4700	27.8	0.99	1.06	11.8	0.05	10.40	19.96
7616	コロワイド	2440	542.2	6.37	0.20	54.5	0.10	7.40	12.06
4708	りらいあ	1347	27.3	1.97	2.67	23.5	0.13	2.30	3.63
6951	日電子	826	57.0	2.34	0.84	56.6	0.16	23.74	33.61
3232	三重交GHD	531	13.1	1.22	1.50	11.2	0.19	8.99	11.78
7952	河合薬	3850	18.2	1.42	1.29	8.7	0.20	23.42	40.75
8163	SRSHD	951	116.9	2.20	0.52	68.3	0.24	0.99	1.57
9956	パローHD	2942	13.0	1.33	1.52	11.6	0.24	8.56	13.74
7550	ゼンショHD	2227	33.6	4.71	0.80	14.5	0.26	11.42	10.64
6413	理想科学	2197	26.9	1.28	2.73	6.6	0.28	4.38	4.84
4911	資生堂	6387	43.9	6.02	0.46	12.0	0.31	11.56	22.41
6856	堀場製	7710	17.1	2.16	1.55	6.7	0.32	9.17	11.98
7514	ヒマラヤ	1297	22.8	1.16	1.54	18.3	0.33	4.17	16.33
7740	タムロン	2440	18.8	1.26	2.04	17.1	0.35	0.20	4.36
4514	あすか薬	2118	22.9	1.36	0.66	59.8	0.37	2.56	7.25
3659	ネクソン	3910	21.5	3.70	-	42.9	0.40	13.24	21.19
3738	ティーガイア	2938	16.1	4.97	1.87	6.4	0.43	9.79	20.55
4922	コーセー	20060	42.2	6.50	0.62	18.0	0.44	8.68	22.42
9831	ヤマダ電	686	11.6	0.93	2.62	26.1	0.46	6.87	10.71
4924	シーズHD	6080	41.8	9.77	0.93	18.6	0.48	7.42	23.76
2175	エスエムエス	4375	55.9	10.53	0.29	16.0	0.49	16.21	19.71
4921	ファンケル	3505	41.2	3.02	1.65	229.1	0.49	3.98	15.48
4246	DNC	1898	11.3	2.07	1.68	24.8	0.52	3.49	4.13
3673	プロドリーフ	1216	25.0	2.66	1.80	9.1	0.53	7.68	18.41
7296	FCC	3105	16.4	1.29	1.35	20.9	0.54	3.57	11.09
8283	PALTAC	5330	21.1	1.88	1.16	11.3	0.54	3.44	10.42
7220	武蔵精密	3720	12.6	1.41	1.45	40.5	0.55	3.47	5.85
2157	コシダカHD	7000	35.2	6.48	0.57	15.0	0.57	24.31	46.44
3288	オープンH	6710	12.4	4.27	1.37	20.4	0.57	8.88	30.68
7245	大同メ	1312	19.3	1.08	2.28	6.9	0.62	18.02	24.16
4543	テルモ	5460	25.2	3.47	0.84	30.6	0.68	1.02	8.68
3660	アイスタイル	1519	83.5	8.51	0.03	46.3	0.74	37.84	66.81
3132	マクニカ富士	2871	17.3	1.43	1.74	39.1	0.77	8.87	20.38
3076	あいHD	2972	21.3	3.34	1.21	10.1	0.80	5.81	6.97
6849	日本光電	2964	24.8	2.40	1.18	6.7	0.85	10.84	14.19
6875	メガチップス	3735	50.6	2.57	0.91	71.0	0.85	6.23	4.01
2491	Vコマース	1355	26.1	6.28	1.18	8.6	0.86	48.05	58.79
6077	Nフィールド	2132	78.0	14.18	0.23	22.3	0.89	28.54	26.59
4919	ミルボン	4525	37.1	4.76	1.06	5.5	0.94	16.94	23.99
6848	東亜DKK	1252	24.8	1.72	1.03	5.2	0.94	13.68	32.50
3034	クオール	2276	17.8	2.48	1.23	30.2	0.95	3.85	7.68
4151	協和キリン	2260	28.1	2.00	1.32	9.2	0.97	3.02	7.92
9697	カプコン	4335	24.9	2.94	1.15	11.2	0.99	14.54	30.35
8252	丸井G	2017	21.8	1.63	1.83	12.4	1.00	0.04	8.58

※指標は2/22時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ビックカメラ(3048・東 1)

18年8月期第1四半期(9-11月)業績は売上高が前年同期比5.2%増の1885.3億円、営業利益が同23.2%増の30.1億円となった。当四半期中に「ビックカメラ」2店舗、玩具専門の「ビクトイズ」、化粧品、医薬品、美容家電などを扱う「ビックカメラセレクト」を各1店舗出店したほか、グループでも「コジマ×ビックカメラ」を3店舗開店した。品目別ではカメラやゲームが前年同期比2割以上の伸びとなったほか、調理家電や美容家電が好調だった。また、非家電では医薬品・日用雑貨が同3割以上の伸びとなったほか、酒類・飲食物、スポーツ用品、メガネ・コンタクトなども堅調だった。グループをあげた接客力や専門性の向上、新規事業の拡大、インターネット通販の強化などが増収につながったほか、グループのシステム統合や物流改革も奏功したようだ。売上総利益率は前年同期の27.2%から27.9%に0.7ポイント上昇した。足元1月の月次動向はテレビや洗濯機、調理家電、ゲーム、医薬品などが好調で、ビックカメラの全店前年同月比は111.8%と12月の同114.4%に続き好調を維持した。4月からは楽天と新会社を設立して利便性の高いインターネット通販「楽天ビック」をスタートする。競争力のある価格と幅広い品ぞろえに加え、物流面の協業深化も期待される。(大谷 正之)

株価 1617円(2/23) 予PER 20.08倍 予想利回り 0.74%



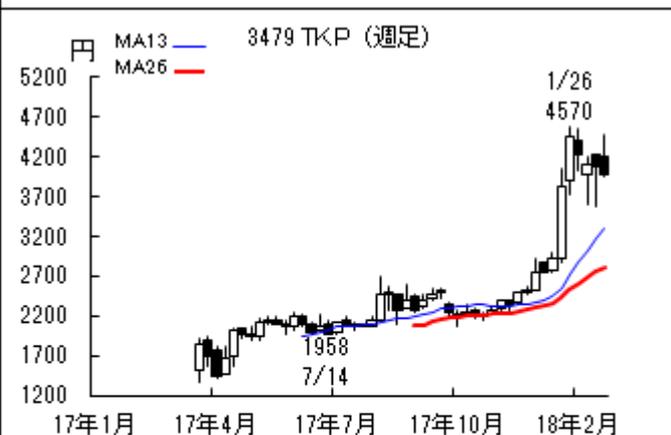
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.08	779,081	23,067	65.91	12.00
連 2017.08	790,639	24,364	74.28	12.00
連 2018.08予 (日経予想)	830,000	26,000	80.5	12.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ティーケーピー(3479・東M)

18年2月期第3四半期(3-11月)業績は売上高が前年同期比29.0%増の213.0億円、営業利益が同17.0%増の30.4億円となり、第3四半期末の貸会議室数は全国の大都市圏を中心に1829室(うち海外46室、前期末比4.4%増)に拡大した。労働市場の逼迫に伴う企業の旺盛な社員研修需要などを背景に会議室の利用が増えたことに加え、出店の加速化も寄与した。また、オフィスやホテル以外の商業施設を貸会議室や宴会場、イベントホールとして空間再生するニーズも高まっている。同社は決算発表から10日後の1月24日に通期見通しを上方修正し、売上高を従来計画比15.41億円増の283.8億円、営業利益を同0.31億円増の33.02億円に引き上げた。高価格帯の貸会議室の出店やイベントプロデュース事業参加が修正の背景。今後も働き方改革などに伴う企業の貸会議室需要は堅調に推移するとみられるほか、宿泊施設の伸びやイベントプロデュース事業の拡大も見込まれ、中長期的な成長が期待されよう。(大谷 正之)

株価 3975円(2/23) 予PER 64.8倍 予想利回り 0%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.02	17,941	1,848	0.00	0.00
連 2017.02	21,978	2,552	316.52	0.00
連 2018.02予 (日経予想)	28,380	3,030	61.34	0.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

JSR (4185・東 1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上収益が前年同期比11.5%増の3135.2億円、営業利益が同44.5%増の371.5億円となった。石油化学系事業のエラストマー(合成ゴム材料)は販売数量がやや減少したものの、販売価格の改定によるスプレッドの改善が寄与し、前年同期比で10.8%増収、141.0%営業増益と好調だった。合成樹脂は海外自動車用途向けを中心に販売数量が伸びたうえ、販売価格の上昇による採算改善で、15.9%増収、78.9%営業増益となった。多角化事業の半導体材料は主要顧客における先端材料の採用進展で大きく販売が伸びたほか、ライフサイエンスも事業拡大により収益が改善し、11.1%増収、8.9%営業増益となった。通期見通しは据え置かれているが、営業利益の通期計画に対する進捗率は86.4%に達しており、前年同期の64.8%を大きく上回っている。今後もエラストマー事業ではタイ子会社の本格稼働が寄与するとみられるほか、多角化事業では、半導体材料で最先端プロセス向けレジストや洗浄剤などの伸びが予想される。また、ディスプレイ材料事業では収益確保のための事業改革を進めるほか、中国合弁を活用した生産・販売拡大を目指す。さらに、ライフサイエンス事業ではバイオ医薬品の開発・製造受託事業を拡大させる計画だ。(大谷 正之)

株価 2445円(2/23) 予PER 17.27倍 予想利回り 2.04%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	386,709	33,633	105.87	50.00
連 2017.03	390,599	36,264	134.43	50.00
連 2018.03予 (日経予想)	410,000	44,500	141.53	50.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

DAコンソーシアムHD(6534)

第3四半期累計期間(第3Q累計)の売上高が前年同期比18.3%増の1485.6億円、営業利益が同40.2%増の61.9億円。動画広告市場の急速な拡大が追い風となったようだ。広告会社向けサービスであるパートナービジネスの売り上げは動画広告の拡大により前年同期比21.2%増と好調で、情報・通信や自動車の他、化粧品・トイレットリーなどが伸びた。クライアントビジネスは同10.0%増となり、ディスプレイ広告が順調に拡大した。利益面では販管費率が低下する一方で、統合効果に加え、案件の大型化による利益率の改善が進んでいる。なお、通期見通しに対する営業利益の第3Q累計までの進捗率は86%。

ドンキホーテHD(7532)

第2四半期累計期間(7-12月)の売上高は前年同期比10.8%増の4628億円。個店主義の徹底が奏功した主力のDQ(ドン・キホーテ)の既存店売上高が前年同期比4.8%増、MEGAドンキ主体の長崎屋が同3.1%増。1点単価は下落するも、客数と購入点数が増加した。EDLPなど価格競争力を背景として主力の食品や日用雑貨品が好調だった他、4KテレビやHDカメラ、ノートPCなどPBのヒット商品が貢献した家電製品も2桁の増収を確保。インバウンド消費に係る売上構成比は7.6%(2Qのみでは8.1%)に達した。なお、ユニーが運営していたGMSの6店を2月から順次、「MEGAドン・キホーテ」と「UNY」のダブルネーム店への業態転換を進める方針。長崎屋の再生などの経験を活かして成功を目指す。

ピジョン(7956)

前期の営業利益は7期連続の過去最高益を更新した模様。中国でのEC販売の拡大、自社工場での生産拡大などが寄与した他、インバウンド需要も取り込んでいる。決算発表は3月5日予定。

ポーラオルHD(4927)

しわの改善効果がある「リンクルショット メディカル セラム」が大ヒット。また、ハイプレステージ商品も好調。同社の開発力の高さが確認された前期決算だった。

東急建設(1720)

第3四半期累計期間(4-12月)の営業利益は前年同期比32%増の157億円。東京五輪などに伴う旺盛な建設需要の中で、東急グループを始めとした民間建築の売上が大きく伸びた他、建築コストの上昇も限定的だった。通期の営業利益計画も上方修正。足元は渋谷駅南街区プロジェクト、渋谷駅街区東棟などを施工中だが、今後も渋谷エリアの再開発加速の恩恵を受けそうだ。(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

2月26日(月)

12月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

2月27日(火)

1月自動車大手8社の生産・販売・輸出

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

2月28日(水)

1月鉱工業生産・出荷・在庫指数速報(8:50、経産省)

1月商業動態統計(8:50、経産省)

1月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

上場 ジェイテックコーポレーション<3446>東マザーズ

3月1日(木)

10~12月期法人企業統計(8:50、財務省)

2月消費動向調査(14:00、内閣府)

2月新車販売(14:00、自販連)

経団連指針に基づく就職活動で企業の広報活動解禁

ゆうパック値上げ

3月2日(金)

1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

2月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

1月家計調査(8:30、総務省)

2月マネタリーベース(8:50、日銀)

上場 SERIOホールディングス<6567>東マザーズ

<国内決算>

2月27日(火)

時間未定 【2Q】内田洋<8057>

2月28日(水)

時間未定 【1Q】パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

3月1日(木)

時間未定 【3Q】伊藤園<2593>

3月2日(金)

時間未定 DyDo<2590>

【3Q】アインHD<9627>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

2月26日(月)

- 米 1月新築住宅販売
- 携帯端末国際見本市(MWC)開幕(3月1日まで、スペイン・バルセロナ)
- 国連人権理事会(3月23日まで、スイス・ジュネーブ)

2月27日(火)

- 欧 2月ユーロ圏景況感(ESI)
- 独 2月消費者物価
- 米 1月耐久財受注
- 米 12月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 2月消費者景気信頼感

2月28日(水)

- 中 2月製造業PMI
- 独 2月雇用統計
- 欧 2月ユーロ圏消費者物価
- 米 10~12月GDP改定値
- 米 2月シカゴ景況指数
- パウエルFRB議長、初の議会公聴会
- 休場 台湾(平和記念日)

3月1日(木)

- 中 2月財新・製造業PMI
- 欧 1月ユーロ圏失業率
- 米 1月個人消費支出(PCE)物価
- 米 2月ISM製造業景況指数
- 米 1月建設支出
- 米 2月新車販売
- 休場 韓国(独立運動記念日)、タイ(万仏節)

3月2日(金)

- 休場 印(ホーリー祭)

<海外決算・現地時間>

2月27日(火)

- アルベマール、スクエア

2月28日(水)

- セールスフォース

3月1日(木)

- アンバレラ、ギャップ

3月2日(金)

- JCペニー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年2月23日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年2月23日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。